

2025年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2579 URL <https://www.ccbj-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カリン・ドラガン
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 コントローラーズ (氏名) 石川 達仁 TEL 0800-919-0509
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	893,805	0.1	24,525	103.6	△72,385	—	△50,668	—	△50,763	—	△47,906	—
2024年12月期	892,681	2.8	12,046	494.8	13,390	289.1	7,389	288.3	7,309	290.7	8,800	292.7

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2025年12月期	△296.51	—	—	—	△12.0	—	△9.7	—	△8.1	—
2024年12月期	40.76	—	40.48	—	1.6	—	1.6	—	1.5	—

(参考) 持分法による投資損益 2025年12月期 105百万円 2024年12月期 16百万円

※ 事業利益は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものであります。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
2025年12月期	698,486	—	380,199	—	379,892	—	54.4	—	2,292.46	—
2024年12月期	804,153	—	466,443	—	466,203	—	58.0	—	2,623.62	—

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2025年12月期	61,123	—	△25,744	—	△47,507	—	76,330	—
2024年12月期	48,883	—	△16,128	—	△57,942	—	88,473	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
2024年12月期	—	25.00	—	28.00	53.00	9,619	130.0	2.0
2025年12月期	—	28.00	—	32.00	60.00	10,254	—	2.4
2026年12月期(予想)	—	35.00	—	37.00	72.00	—	51.5	—

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	902,700	1.0	35,000	42.7	36,000	—	34,700	—	22,600	—	22,500	—	139.93

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	171,268,593株	2024年12月期	183,268,593株
② 期末自己株式数	2025年12月期	5,554,691株	2024年12月期	5,573,887株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	171,198,963株	2024年12月期	179,341,304株

(注) 当社は役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	13,988	142.3	9,849	546.1	9,519	614.5	9,185	286.1
2024年12月期	5,773	△4.6	1,524	△1.5	1,332	2.4	2,379	76.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	53.65	—
2024年12月期	13.27	13.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	418,543	295,152	70.5	1,781.10
2024年12月期	449,025	325,751	72.5	1,833.21

(参考) 自己資本 2025年12月期 295,152百万円 2024年12月期 325,751百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕 5 ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 主要な連結経営指標等の推移	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（2025年1月1日～12月31日、以下「当期」）における国内の清涼飲料市場は、国内経済の緩やかな改善が継続した一方で、物価上昇による消費者マインド低下や、清涼飲料各社の価格改定による需要減少などにより、数量ベースで前期比2%程度の減少となったものとみられます。また、原材料・資材価格の上昇や不安定な為替相場といった外部要因によるコスト上昇圧力により、事業環境は引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このようななか、当社は、2025年を「利益成長と基盤強化を両立させる年」と位置づけ、利益の最大化を軸としたトップライン成長戦略や、変革の主要施策を着実に実行することにより、これまでの増益トレンドを維持しつつ、将来にわたって安定的に利益を創出できる強固な成長基盤の構築に取り組んでまいりました。営業分野では、収益性重視の方針のもと、各販売チャネルにおいて、コアカテゴリーの強化や売場の拡大、効果的なマーケティング活動に取り組んでまいりました。また、収益性改善に向けた重要施策として、5月および10月の2回にわたって製品の価格改定を実施するとともに、製品の出荷価格の維持に努めてまいりました。さらに、ベンディング変革の重点施策として、自動販売機の品揃えを作成するアソートメントシステムを刷新し、利益基準での品揃え最適化を図ることにより、自動販売機への訪問頻度や製品の補充率を改善するなど、自動販売機オペレーションの生産性向上に取り組んでまいりました。サプライチェーン分野では、より高度かつデータドリブンなプロセスの構築により、サプライチェーンネットワークのさらなる進化を図ってまいりました。消費地に近い工場での製品製造をコンセプトとした「地産地消モデル」の推進により、輸送効率を向上させ、輸送距離の削減を図ってまいりました。また、各工場において生産性向上の取り組みを実施し、「地産地消モデル」を支える柔軟な製造体制を構築するとともに、製造キャパシティを拡大してまいりました。S&OP（Sales and Operation Planning）プロセスのさらなる進化に向けては、供給計画の最適化に向けたプラットフォームの導入を進めてまいりました。また、将来の物流ネットワークのさらなる強化に向け、より高度な製品在庫の集約および最適配置を可能とする機能統合型物流センター（IDC：Integrated Distribution Center）の立ち上げを進め、九州エリアで当社初のIDCを稼働させ、製品在庫の集約や営業・物流拠点の統廃合などを迅速に進めてまいりました。バックオフィスおよびITの分野では、アクセンチュア株式会社との合弁会社「ネオアーク株式会社」とともに、業務プロセスの標準化や自動化をさらに推進し、業務効率化を通じて生み出したキャパシティを活用し、外部委託業務を適切に内製化するなど、オペレーションコストの削減に取り組んでまいりました。

社会との共創価値を実現すべく、ESG目標の達成に向けた活動にも継続して注力してまいりました。水資源保全やPETボトルリサイクルの推進に関し、カスタマーや行政との協業を通じて、循環型社会形成による環境負荷の低減やビジネス機会の拡大を図ってまいりました。容器のリサイクルに関しては、自動販売機に併設するリサイクルボックスから回収する空容器の水平リサイクル「ボトルtoボトル」や「CAN to CAN」の実施エリアを拡大するなど、取り組みを推進してまいりました。また、脱炭素に貢献する次世代バイオ燃料「リニューアブルディーゼル」を活用した大型トラックの走行試験や、茶かす・コーヒーかすを使ったクリーン電力の生成および回収した高純度CO₂を製造動力に利用する実証実験を開始するなど、将来の環境負荷低減に向けた投資も進めてまいりました。人的資本の強化に向けては、持続的な成長に向け刷新した人事戦略の策定2年目として、戦略実行のための「人材と組織の強化」と、社員のポテンシャルを最大限に引き出す「社員のウェルビーイングを促進するカルチャーの醸成」を両輪に取り組むを進めてまいりました。女性管理職比率向上に向け、採用・育成・定着の各段階でパイプライン強化に取り組んだことにより、女性管理職比率の目標10%を早期に達成いたしました。さらに、人材開発および自己啓発支援の強化により、研修および能力開発の社員1人当たり平均金額を前期比32%向上させました。また、DE&I（Diversity, Equity & Inclusion）の推進や、共働き・子育て支援、柔軟な働き方の推進などにも取り組んでまいりました。これらを含む、当社のESGの取り組みは高く評価されており、当社は「FTSE4Good Index Series」「FTSE JPX Blossom Japan Index」をはじめとする、各種インデックスの構成銘柄に選定されています。

また、8月に、中期経営計画「Vision 2028」を上方修正し、株主価値のさらなる増大を目指した新中期経営計画「Vision 2030」をスタートさせることを決定いたしました。新たな要素として、長期的な成長計画の共同策定を含めた日本コカ・コーラ株式会社とのさらなる協業や、説明責任を明確にした複数のビジネスユニットによる事業運営、ベンディング事業における利益基盤の再構築および世界最大の小売業者としてのマインドセットでの運営、当社史上最大規模の株主還元などを織り込み、2030年に、過去最高益の約2倍となる事業利益800億円以上、資本コストの約2倍となるROIC（投下資本利益率）10%以上といった意欲的な目標の達成を目指してまいります。

当該内容の詳細については、2月16日（月）午後1時30分より開催の決算説明会の資料を当社ウェブサイト（<https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/presentation.php>）に掲載しておりますので、そちらをご参照

ください。決算説明会のライブおよびオンデマンド配信は当社ウェブサイトにて行っております。

なお、当期の業績の概要は以下のとおりです。

業績の概要

(単位：百万円、販売数量を除く)

	2024年 連結会計年度	2025年 連結会計年度	増減率 (%)
売上収益	892,681	893,805	0.1
販売数量（百万ケース）	501	501	△0
売上総利益	402,450	399,304	△0.8
販売費及び一般管理費	389,534	373,475	△4.1
その他の収益（経常的に発生した収益）	927	662	△28.5
その他の費用（経常的に発生した費用）	1,812	2,071	14.3
持分法による投資利益	16	105	543.7
事業利益	12,046	24,525	103.6
その他の収益（非経常的に発生した収益）	5,487	1,323	△75.9
その他の費用（非経常的に発生した費用）	4,143	98,233	—
営業利益（△は損失）	13,390	△72,385	—
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）	7,309	△50,763	—

※ 事業利益は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

連結売上収益は、893,805百万円（前期と比べ1,124百万円、0.1%の増加）となりました。販売数量は、消費環境が当初想定以上に厳しい状況となったなか、マイナス成長であった市場を上回ってほぼ前年並みとなりました。そのようななか、価格改定の効果としてケース当たり納価が改善し、チャネルミックス変化の影響を受けたものの、前期比減少を見込んでいた売上収益は11月に発表した修正計画を上回り、前期並みとなりました。

連結事業利益は、24,525百万円（前期と比べ12,480百万円、103.6%の増加）となりました。売上収益増加による利益貢献に加え、変革を通じたコスト削減や、製造効率向上の効果などが、収益性改善に貢献いたしました。事業利益は、当初計画を23%上回り、期中に2度上方修正した計画をさらに上回る形で、前期比2倍を超える水準を達成いたしました。

連結営業利益は、前期と比べ85,775百万円減少し、72,385百万円の損失（前期の連結営業利益は13,390百万円）となりました。これは、事業利益が前期と比べ増加した一方で、第2四半期（4月1日～6月30日）に、ベンディング事業において、将来の最適な資本配分を実現するために、固定資産の再評価を実施し、キャッシュアウトをともしない減損損失を計上したことによるものです。なお、当期のその他の収益（非経常）には、バランスシートの最適化を進める過程で計上した有形固定資産売却益1,250百万円が含まれております。また、その他の費用（非経常）には、前述のベンディング事業における減損を主因とした減損損失90,497百万円や、希望退職プログラム実施にともなう特別退職加算金3,433百万円、抜本的な変革の実行に係る事業構造改善費用3,634百万円などが含まれております。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益が前期と比べ減少したことなどから、前期と比べ58,072百万円減少し、50,763百万円の損失（前期の親会社の所有者に帰属する当期利益は7,309百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期より、報告セグメントの区分を変更しております。当期と前期のセグメントごとの経営成績の比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

① ベンディング事業

売上収益は399,880百万円（前期と比べ11,074百万円、2.7%の減少）となりました。セグメント利益は11,266百万円（前年同期と比べ6,077百万円、117.1%の増加）となりました。

② OTC事業

売上収益は417,949百万円（前期と比べ7,097百万円、1.7%の増加）となりました。セグメント利益は46,975百万円（前年同期と比べ2,650百万円、5.3%の減少）となりました。

③ フードサービス事業

売上収益は45,323百万円（前期と比べ3,456百万円、8.3%の増加）となりました。セグメント利益は8,775百万円（前年同期と比べ1,891百万円、27.5%の増加）となりました。

<販売数量動向（増減率は前期比）>

通期の販売数量は、価格改定による需要へのマイナス影響があったものの、コアカテゴリーの強化や売場の拡大、効果的なマーケティング活動などに取り組んだことにより、市場の成長率を上回って前期並みとなりました。また、価格改定の効果として、ケース当たり納価は、前期に続き、すべてのチャネルにおいて改善いたしました。

チャネル別では、スーパーマーケットでは、新製品を最大活用した売場獲得活動などに取り組んだものの、価格改定や、前期の南海トラフ地震臨時情報発表による数量急増の反動影響等により、大型PETボトル製品の販売数量が減少し、2%減となりました。ドラッグストア・量販店においては、スーパーマーケット同様、価格改定等による数量減少影響を受けたものの、第4四半期（10月1日～12月31日）における飲料業界の一時的な供給不足を背景とした特需の影響等により、販売数量は2%増となりました。コンビニエンスストアでは、新製品やカスタマー限定製品の展開強化に加え、カスタマーに応じた効果的なマーケティング活動を実施したものの、厳しい競争環境の継続や、リベートを含めた販促費のコントロールを戦略的に実施した影響などから、収益性が改善した一方で、販売数量は5%減となりました。ベンディングでは、スマホアプリ「Coke ON」を通じた効果的なキャンペーン実施など、デジタル活用による需要取り込み策の効果は得られたものの、市場の縮小傾向継続や、価格改定による数量減少が響き、販売数量は5%減となりました。一方、ベンディングのケース当たり納価は、価格改定により前期と比べ90円改善いたしました。オンラインでは、品揃えの強化やカスタマーと連携した定期便ユーザーの獲得に向けた施策等が奏功し、販売数量は17%増となりました。フードサービスでは、カスタマーごとの取り扱い製品拡大施策や新規取引獲得活動の効果により、価格改定等で収益性を改善しながらも、9%の数量成長を実現いたしました。

清涼飲料の製品カテゴリー別では、炭酸は、飲食店やオンライン等における「コカ・コーラ」「コカ・コーラゼロ」の成長に加え、「ファンタ」「スプライト」の貢献もあり、販売数量は5%増となりました。茶系は、前期にフルリニューアル成功により2桁成長となった「綾鷹」の販売数量が、「綾鷹 濃い緑茶」などの複数製品の発売・リニューアルによりさらに成長し、2%増となったことに加え、リニューアルした「紅茶花伝」の貢献もあり、価格改定等の影響を受けるなかにおいても、数量は1%増となりました。コーヒーは、「ジョージア」の新製品導入やキャンペーン実施の効果に加え、中型PETボトル製品の成長による貢献があったものの、価格改定による影響が大きく、缶・ボトル缶製品の数量が減少したことなどにより、販売数量は1%減となりました。水は、価格改定や前期の特需の反動が大きく影響し、販売数量は10%減となりました。スポーツは、オンラインでは成長したものの、スーパーマーケットやドラッグストア・量販店での価格改定を背景とした大型PETボトル製品の数量減少が響き、4%減となりました。果汁は、価格改定によりケース当たり納価の改善を進めるなか、飲食店等における「ミニッツメイド オレンジ」の拡販が貢献するなど、販売数量は6%増となりました。

アルコールカテゴリーは、「檸檬堂」ブランドの複数製品のリニューアルに加え、新製品「ジャックダニエル&カナダドライ ジンジャーハイボール」の発売など、カテゴリーの強化に取り組んだものの、厳しい市場環境の影響により、販売数量は15%減となりました。

(次期の見通し)

国内清涼飲料市場の今後の見通しにつきましては、物価上昇による消費者マインド低下の継続や、清涼飲料各社の価格改定による需要減少などの影響を受けるものとみており、2026年の市場規模は数量ベースで2025年と比べ減少すると見込んでおります。また、原材料・資材価格や為替相場の見通しは引き続き不透明であり、さらなる物価上昇や外部要因によるコスト上昇圧力が想定されるなど、当社にとって厳しい環境が継続すると考えられます。

このような状況のなか、当社は、2025年8月に発表した新中期経営計画「Vision 2030」の初年度である2026年を「意欲的な中長期目標の達成に向け大きく前進する年」と位置づけ、ビジネスユニットごとの事業運営による競争力向上や収益性改善、変革を通じた事業基盤のさらなる強化に取り組み、収益性と資本効率の向上を図ってまいります。また、事業の成長とあわせて、株主還元を拡充することにより、株主価値のさらなる増大を目指してまいります。

営業分野では、ビジネスユニットごとの事業運営により、コアカテゴリーへの投資や、価格改定を含めた収益性重視の営業活動、テクノロジーを駆使したベンディングチャネルのさらなる変革、最適な製品ポートフォリオとマーケティングプランを通じた市場実行力の強化など、利益をとまなうトップライン成長に向けた取り組みに注力してまいります。ビジネスユニット別の主な取り組みとしましては、ベンディング事業では、収益性改善につながる自動販売機の設置の加速や、オペレーション効率化とネットワークの最適化、中長期的な利益成長につながるデジタル投資など、テクノロジーを活用した変革により、利益基盤の再構築を加速させてまいります。OTC（手売り）事業では、消費者ニーズにあわせたコア製品の強化による売場の拡大や、ROIに基づく最適な販促投資の実行、キーマスターとのさらなる連携強化などに取り組み、持続的で質の高い利益成長の基盤を構築してまいります。フードサービス事業では、カスタマーへの意欲的な価値提案や、エリアごとの成長業態を見極めた効果的かつ効率的な活動により、飲用機会を拡大し、持続的な成長を実現してまいります。また、ビジネスユニット横断で、成長のドライバーとなる強力なパートナーシップとして、引き続き、日本コカ・コーラ株式会社との連携強化を図ってまいります。

サプライチェーン分野では、引き続き、製造と物流の両面で「地産地消モデル」を通じてさらなる生産性向上を実現する戦略に注力し、需要主導型で機敏な供給対応を強化してまいります。物流面では、機能統合型物流センター（IDC）の導入により、営業・物流拠点の統廃合をさらに推し進め、ネットワークの全体最適を追求してまいります。また、製造面では、下期に埼玉工場において新たなアセプティック製造ラインの稼働を予定しており、それにより、関東地区全体の製造能力向上を図ってまいります。さらに、2025年12月に導入した新たなサプライチェーン計画プラットフォームを、S&OP（Sales and Operations Planning）プロセスの基盤として2026年に定着させ、詳細なデータや分析機能を活用することにより、プロセスのさらなる改善に努めてまいります。加えて、新たな輸送管理システムの設計および実装、倉庫管理システムの評価も進めてまいります。これらのテクノロジープラットフォームをサプライチェーン分野における「Vision 2030」の実現を加速するための基盤として活用し、生産性のさらなる向上やプロセス改善を図ることにより、ROICの改善に貢献してまいります。

バックオフィスおよびITの分野では、各種ITシステムやデータの統合や、テクノロジーを活用した業務効率化などにより、データドリブン経営のさらなる推進を目指し、強固な基盤の構築を継続してまいります。

加えて、設備投資の適切な管理やバランスシートの改善などにも取り組み、資本効率の向上を図ることにより、「Vision 2030」で掲げるROICの改善に注力してまいります。持続的な成長に資するサステナビリティ戦略や人的資本経営の推進にも注力してまいります。

以上により、2026年12月期の連結売上収益は、当期比1.0%増加の902,700百万円を見込んでおります。また、連結事業利益は当期比42.7%増加の35,000百万円、連結営業利益は36,000百万円（当期は72,385百万円の連結営業損失）、親会社の所有者に帰属する当期利益は22,500百万円（当期は50,763百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失）を見込んでおります。

株主還元といたしましては、「Vision 2030」における株主価値増大の方針に基づき、1株当たり当期比20%増となる12円の増配を実施し、1株当たり年間配当金72円（予想）を目指すとともに、2年連続で実施している300億円の自己株式取得を10月末までに完了させてまいります。利益成長とあわせて株主還元を拡充させることにより、株主価値のさらなる増大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末（以下「当期末」）の総資産は698,486百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）と比べ105,667百万円減少しました。これは主に、「現金及び現金同等物」の減少ならびに減損損失の計上による「有形固定資産」および「無形資産」の減少によるものです。

負債は318,287百万円となり、前期末と比べ19,423百万円減少しました。これは主に、「リース負債」および「繰延税金負債」が減少したことによるものです。

資本合計は380,199百万円となり、前期末と比べ86,244百万円減少しました。これは主に、自己株式の消却による「自己株式」の減少（資本の増加）があった一方で、「利益剰余金」の減少および自己株式の消却による「資本剰余金」の減少があったことによるものです。

当期における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、61,123百万円の収入（前期は48,883百万円の収入）となりました。これは主に、税引前損失を計上したものの、これを上回る「減価償却費及び償却費」や「減損損失」が含まれていることによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、25,744百万円の支出（前期は16,128百万円の支出）となりました。これは主に、「その他の金融資産の売却による収入」があった一方で、「有形固定資産、無形資産の取得による支出」があったことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、47,507百万円の支出（前期は57,942百万円の支出）となりました。これは主に、「自己株式の取得による支出」および「配当金の支払額」によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末と比べ12,143百万円減少し、76,330百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主還元を最大化すべく、成長機会に向けた財務戦略の柔軟性を維持しつつ、資本構成や配当性向を定期的に見直し、内部留保金は持続的な成長に向けた投資にも活用し、事業の成長とさらなる企業価値の向上を追求してまいります。

配当につきましては、積極的かつ安定的に利益還元することを基本方針とし、業績や成長投資、内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当を実施してまいります。中期経営計画「Vision 2030」においては、連結配当性向40%および連結株主資本配当率（DOE）2.5%を実現・継続し、当該期間において累進配当を実施することで、1株当たり年間配当額を毎年、前期比で維持または増額する方針です。

2025年12月期の1株当たり配当金は、中間配当28円および期末配当32円（予定）、年間で60円を予定しております（前期比7円の増加）。また、2026年12月期の1株当たり配当金は、中間配当35円および期末配当37円、年間で72円を予定しております（前期比12円の増加）。

さらに、中期経営計画「Vision 2030」において、2030年までの累計で1,500億円の自己株式取得を行うことを発表しており、2025年11月より300億円の自己株式取得を継続し、株主価値のさらなる向上を図っております。

今後の株主還元につきましては、業績動向や財務状況を総合的に勘案のうえ、自己株式取得等を含めて検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性を高め、株主・投資家のみなさまの利便性向上に資することを目的として、2018年12月期期末より、国際財務報告基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を開示しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	88,473	76,330
営業債権及びその他の債権	119,551	114,385
棚卸資産	73,890	71,622
その他の金融資産	688	1,172
その他の流動資産	9,856	8,584
小計	292,458	272,092
売却目的で保有する資産	—	2,634
流動資産合計	292,458	274,726
非流動資産		
有形固定資産	382,794	299,336
使用権資産	26,930	19,761
無形資産	63,273	48,951
持分法で会計処理されている投資	326	451
その他の金融資産	10,908	9,682
繰延税金資産	22,933	41,288
その他の非流動資産	4,531	4,291
非流動資産合計	511,695	423,760
資産合計	804,153	698,486

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	120,367	123,236
社債及び借入金	1,000	63,978
リース負債	5,765	6,364
その他の金融負債	947	478
未払法人所得税等	2,374	1,527
その他の流動負債	27,488	24,531
流動負債合計	157,943	220,115
非流動負債		
社債及び借入金	113,852	49,924
リース負債	22,047	13,595
退職給付に係る負債	21,803	19,670
引当金	1,506	1,541
繰延税金負債	16,405	10,904
その他の非流動負債	4,155	2,538
非流動負債合計	179,767	98,172
負債合計	337,710	318,287
資本		
資本金	15,232	15,232
資本剰余金	378,459	347,743
利益剰余金	87,317	30,156
自己株式	△16,297	△14,810
その他の包括利益累計額	1,492	1,571
親会社の所有者に帰属する持分合計	466,203	379,892
非支配持分	240	307
資本合計	466,443	380,199
負債及び資本合計	804,153	698,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	892,681	893,805
売上原価	490,231	494,501
売上総利益	402,450	399,304
販売費及び一般管理費	389,534	373,475
その他の収益	6,414	1,985
その他の費用	5,955	100,303
持分法による投資利益	16	105
営業利益 (△は損失)	13,390	△72,385
金融収益	337	444
金融費用	832	778
税引前利益 (△は損失)	12,896	△72,718
法人所得税費用	5,507	△22,051
当期利益 (△は損失)	7,389	△50,668
当期利益の帰属：		
親会社の所有者に帰属する当期利 益 (△は損失)	7,309	△50,763
非支配持分	79	95
基本的1株当たり当期利益 (△は損 失) (円)	40.76	△296.51
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	40.48	—

(連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益（△は損失）	7,389	△50,668
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度の再測定	248	966
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産の純変動	1,023	1,957
小計	1,272	2,923
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	140	△161
小計	140	△161
その他の包括利益合計	1,411	2,761
当期包括利益	8,800	△47,906
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	8,721	△48,001
非支配持分	79	95

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						(単位:百万円)	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計	非支配持分	合計
2024年1月1日残高	15,232	451,389	88,365	△85,362	223	469,847	174	470,021
当期包括利益								
当期利益	—	—	7,309	—	—	7,309	79	7,389
その他の包括利益	—	—	—	—	1,411	1,411	—	1,411
当期包括利益合計	—	—	7,309	—	1,411	8,721	79	8,800
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△8,975	—	—	△8,975	△17	△8,993
自己株式の取得	—	△0	—	△4,568	—	△4,569	—	△4,569
自己株式の処分	—	△183	—	472	—	289	—	289
自己株式の消却	—	△73,161	—	73,161	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	415	—	—	—	415	—	415
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	618	—	△618	—	—	—
その他の包括利益累計額 から非金融資産への振替	—	—	—	—	476	476	—	476
その他の増減	—	—	—	—	—	—	4	4
所有者との取引額等合計	—	△72,930	△8,357	69,065	△142	△12,365	△13	△12,378
2024年12月31日残高	15,232	378,459	87,317	△16,297	1,492	466,203	240	466,443

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						(単位:百万円)	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計	非支配持分	合計
2025年1月1日残高	15,232	378,459	87,317	△16,297	1,492	466,203	240	466,443
当期包括利益								
当期損失(△)	—	—	△50,763	—	—	△50,763	95	△50,668
その他の包括利益	—	—	—	—	2,761	2,761	—	2,761
当期包括利益合計	—	—	△50,763	—	2,761	△48,001	95	△47,906
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△9,763	—	—	△9,763	△29	△9,791
自己株式の取得	—	△54	—	△30,111	—	△30,165	—	△30,165
自己株式の処分	—	△209	—	455	—	246	—	246
自己株式の消却	—	△31,143	—	31,143	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	706	—	—	—	706	—	706
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	3,365	—	△3,365	—	—	—
その他の包括利益累計額 から非金融資産への振替	—	—	—	—	697	697	—	697
その他の増減	—	△15	—	—	△15	△30	—	△30
所有者との取引額等合計	—	△30,716	△6,398	1,487	△2,683	△38,309	△29	△38,338
2025年12月31日残高	15,232	347,743	30,156	△14,810	1,571	379,892	307	380,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	12,896	△72,718
調整項目：		
減価償却費及び償却費	45,460	39,655
減損損失	651	90,497
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	67
受取利息及び受取配当金	△115	△86
支払利息	769	655
持分法による投資利益	△16	△105
有形固定資産及び無形資産売却益	△5,501	△1,251
有形固定資産及び無形資産除売却損	1,396	972
営業債権及びその他の債権の減少額	512	5,107
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,238	2,268
その他の資産の増減額 (△は増加)	△946	708
営業債務及びその他の債務の増加額	2,460	1,636
退職給付に係る負債の増加額	2,311	999
その他の負債の減少額	△1,009	△3,687
その他	△49	620
小計	56,541	65,337
利息の受取額	3	24
配当金の受取額	112	62
利息の支払額	△704	△600
法人所得税の支払額	△7,069	△4,563
法人所得税の還付額	1	862
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	48,883	61,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産の取得による支出	△28,158	△29,792
有形固定資産、無形資産の売却による収入	9,665	2,702
その他の金融資産の取得による支出	△7	△7
その他の金融資産の売却による収入	2,460	4,184
子会社株式の売却による支出	—	△2,757
その他	△88	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△16,128	△25,744

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済額	△1,000	△1,000
社債の償還による支出	△40,000	—
リース負債の返済による支出	△6,420	△6,797
自己株式の処分による収入	289	246
自己株式の取得による支出	△4,569	△30,165
配当金の支払額	△8,975	△9,763
非支配持分への配当金の支払額	△17	△29
セール・アンド・リースバックによる収入	2,747	—
その他	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△57,942	△47,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△15
現金及び現金同等物の減少額	△25,187	△12,143
現金及び現金同等物の期首残高	113,660	88,473
現金及び現金同等物の期末残高	88,473	76,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(使用権資産の耐用年数の変更)

当社グループは、従来、営業拠点等に係る使用権資産について、開始日から主として15年にわたって定額法で減価償却を行ってきましたが、柔軟で機動的なサプライチェーン体制を実現するための取り組みとして既存の営業拠点等の統廃合を進めていく方針であることや、顧客対応の多様化などから営業拠点等の長期契約の方針を転換してきていること、ならびに、物流ネットワークのさらなる強化に向け2025年12月期以降、新たに機能統合型物流センター（IDC）を稼働させていくことなどをふまえ、当連結会計年度より耐用年数（リース期間）を変更しております。

この変更にともない、従来のリース期間によった場合と比較して、当連結会計年度末の使用権資産は9,689百万円減少し、リース負債は9,655百万円減少しております。また、当連結会計年度の税引前損失が35百万円増加しております。

(追加情報)

(固定資産の売却)

当社は2025年12月15日および25日に不動産売買契約を締結し、以下の固定資産を譲渡することを決定しました。

①固定資産譲渡の理由

当社では、収益性と資本効率の向上による株主価値のさらなる増大を目指し、バランスシートの最適化を進めておりますが、その施策の一環として、当社が所有する以下の資産を譲渡し、資本効率の向上を一層進めることといたしました。

②譲渡資産の内容

資産の名称	所在地	譲渡益
戸塚セールスセンター(北側敷地)	横浜市戸塚区平戸町	2,967百万円
戸塚セールスセンター(南側敷地)	横浜市港南区下永谷	2,795百万円
合計		5,763百万円

(注) 譲渡価額については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。また、譲渡益につきましては譲渡価額から帳簿価額ならびに譲渡に伴う費用の見積額を控除した概算額となっております。

③相手先の概要

戸塚セールスセンター(南側敷地)

(1) 名称	東京建物株式会社
(2) 所在地	東京都中央区八重洲一丁目4番16号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 小澤 克人
(4) 主な事業内容	オフィスビル・商業施設等の開発、賃貸及び管理 マンション・戸建住宅の開発、販売、賃貸及び管理 不動産の売買、仲介及びコンサルティング、駐車場の開発・運営 リゾート事業、物流施設開発事業、資産運用事業、海外事業、不動産鑑定業
(5) 資本金	92,451百万円(2025年9月末)
(6) 設立年月	明治29(1896年)10月
(7) 純資産	565,557百万円(2025年9月末)

(8) 総資産	2,229,914百万円(2025年9月末)
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 17.7% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 11.3% 日本証券金融株式会社 2.4% (2025年6月末)

戸塚セールスセンター(北側敷地)の譲渡先については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

なお、当社および当社子会社と譲渡先との間には、通常の取引関係を除き、資本関係、人的関係および関連当事者として特筆すべき事項はありません。

④譲渡の日程

資産の名称	契約締結日	引渡日
戸塚セールスセンター(北側敷地)	2025年12月25日	2026年3月30日(予定)
戸塚セールスセンター(南側敷地)	2025年12月15日	2026年3月27日(予定)

なお、両物件とも引渡後一年間は譲渡先との間で土地に関する賃貸借契約を締結し、引き続き当社グループが使用する予定です。

⑤今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益につきましては、2026年12月期において土地にかかる譲渡益として約46億円、2027年12月期において建物にかかる譲渡益として約12億円を「固定資産売却益」として計上する予定です。なお、2026年12月期において計上予定の譲渡益は、2026年12月期通期業績予想に織り込んでおります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定者)が経営資源の配分の決定をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは主要な製品・サービスまたは事業内容別に組織運営体制を確立しており、以下のとおり「ベンディング事業」、「OTC(手売り)事業」および「フードサービス事業」の3つのビジネスユニットを事業セグメントおよび報告セグメントとしております。報告セグメントを形成していない事業セグメントおよび集約した事業セグメントはありません。

報告セグメント	事業内容
ベンディング事業	日本のベンディングチャネルにおける飲料等の仕入、製造・販売、ボトリング、パッケージング、流通およびマーケティングならびにその他の自動販売機関連事業
OTC事業	日本のスーパーマーケット・ドラッグストア・量販店・コンビニエンスストア・オンライン等のOTC(手売り)チャネルにおける飲料等の仕入、製造・販売、ボトリング、パッケージング、流通およびマーケティング事業
フードサービス事業	日本のレストラン・フードサービスチャネルにおける飲料等の仕入、製造・販売、ボトリング、パッケージング、流通およびマーケティング事業

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、「飲料事業」の単一セグメントとしておりましたが、新たに策定した中期経営計画「Vision 2030」の実行と目標達成に向けて各ビジネスユニットの適性に応じた事業運営を行っていく体制としたこと、および、ビジネスユニット別のマネジメント報告体制を確立したことにより、当中間連結会計期間より、報告セグメントを「ベンディング事業」、「OTC事業」および「フードサービス事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(2) 報告セグメントの情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ベンディング	OTC	フード サービス		
外部顧客への売上収益	410,954	410,852	41,867	29,008	892,681
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
売上収益合計	410,954	410,852	41,867	29,008	892,681
セグメント利益 (△は損失) (注) 2	5,189	49,625	6,884	△49,652	12,046
その他の項目					
減価償却費及び償却費	18,384	16,791	4,900	5,384	45,460
減損損失	—	—	—	651	651

(注) 1. 「その他」の区分は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上収益の「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業活動から生じた売上収益となります。報告セグメントに帰属しない事業活動には、国内の他のコカ・コーラボトラー社への販売取引等が含まれております。
- (2) セグメント利益(△は損失)の「その他」の区分には、報告セグメントに帰属しない事業活動から生じた利益2,145百万円および本社等共通費△51,797百万円が含まれております。本社等共通費は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない資産に係る減価償却費及び償却費です。
- (4) 減損損失の「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない遊休資産に係る減損損失です。

2. セグメント利益は事業利益を使用しており、事業利益は売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除し、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減して算出しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ベンディング	OTC	フード サービス		
外部顧客への売上収益	399,880	417,949	45,323	30,652	893,805
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
売上収益合計	399,880	417,949	45,323	30,652	893,805
セグメント利益 (△は損失) (注) 2	11,266	46,975	8,775	△42,491	24,525
その他の項目					
減価償却費及び償却費	13,047	16,358	5,128	5,122	39,655
減損損失	88,368	—	—	2,129	90,497

(注) 1. 「その他」の区分は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上収益の「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業活動から生じた売上収益となります。報告セグメントに帰属しない事業活動には、国内の他のコカ・コーラボトラー社への販売取引等が含まれております。
- (2) セグメント利益(△は損失)の「その他」の区分には、報告セグメントに帰属しない事業活動から生じた利益2,549百万円および本社等共通費△45,039百万円が含まれております。本社等共通費は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない資産に係る減価償却費及び償却費です。
- (4) 減損損失の「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない遊休資産に係る減損損失です。

2. セグメント利益は事業利益を使用しており、事業利益は売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除し、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減して算出しております。

前連結会計年度および当連結会計年度における、セグメント利益の合計額と税引前利益との調整表は以下のとおりです。

項目	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
セグメント利益の合計額	12,046	24,525
有形固定資産売却益	5,429	1,250
有形固定資産及び無形資産除売却損	△199	△410
子会社株式売却益	—	23
事業構造改善費用	△3,333	△3,634
減損損失	△651	△90,497
特別退職加算金	△17	△3,433
その他	36	△209
営業利益 (△は損失)	13,390	△72,385
金融収益	337	444
金融費用	△832	△778
税引前利益 (△は損失)	12,896	△72,718

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益 (△は損失) の計算は、親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) および発行済普通株式の加重平均株式数に基づいております。

前連結会計年度ならびに当連結会計年度の基本的1株当たり当期利益 (△は損失) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)	7,309百万円	△50,763百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	179,341千株	171,199千株
普通株式増加数		
株式報酬	1,246千株	—千株
希薄化後の加重平均株式数	180,587千株	—千株
基本的1株当たり当期利益 (△は損失)	40.76円	△296.51円
希薄化後1株当たり当期利益	40.48円	—円

(注) 1. 当連結会計年度において、株式報酬1,312千株は逆希薄化効果を有するため、「希薄化後1株当たり当期利益」は記載しておりません。

2. 当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。これにより当該信託が保有する当社株式を前連結会計年度の基本的1株当たり当期利益 (△は損失) および希薄化後1株当たり当期利益の金額の算定上、ならびに当連結会計年度の基本的1株当たり当期利益 (△は損失) の金額の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の加重平均株式数は、前連結会計年度においては23,389千株であり、当連結会計年度においては10,223千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 主要な連結経営指標等の推移

項 目	I F R S				
	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
売上収益 (百万円)	785,837	807,430	868,581	892,681	893,805
売上収益伸長率 (%)	△0.8	2.7	7.6	2.8	0.1
営業利益 (△は損失) (百万円)	△20,971	△11,513	3,441	13,390	△72,385
売上収益営業利益率 (%)	△2.7	△1.4	0.4	1.5	△8.1
税引前利益 (△は損失) (百万円)	△21,683	△12,491	3,224	12,896	△72,718
売上収益税引前利益率 (%)	△2.8	△1.5	0.4	1.4	△8.1
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (△は損失) (百万円)	△2,503	△8,070	1,871	7,309	△50,763
売上収益親会社の所有者に 帰属する当期利益率 (%)	△0.3	△1.0	0.2	0.8	△5.7
当期包括利益 (百万円)	759	△4,994	2,241	8,800	△47,906
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△13.96	△45.00	10.43	40.76	△296.51
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—	10.36	40.48	—
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (%)	△0.5	△1.7	0.4	1.6	△12.0
資産合計税引前利益率 (%)	△2.4	△1.5	0.4	1.6	△9.7
資産合計 (百万円)	867,111	826,737	844,832	804,153	698,486
資本合計 (百万円)	492,451	476,358	470,021	466,443	380,199
親会社所有者帰属持分比率 (%)	56.8	57.6	55.6	58.0	54.4
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	2,745.12	2,655.38	2,618.49	2,623.62	2,292.46
株価収益率 (倍)	△94.6	△31.9	194.2	61.3	△10.7

注) 1. 金額については、四捨五入し、また、比率については、単位未満を四捨五入しております。

2. 2021年12月期、2022年12月期および2025年12月期の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため、記載しておりません。
3. 当社は、2023年12月期より役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を1株当たり親会社所有者帰属持分の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、基本的1株当たり当期利益(△は損失)や希薄化後1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。